2020（令和2）年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者養成・高度社会人養成プログラム）
問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

2月	憲法	問題	第1問　次の中から一つを選んで、それについて説明しなさい。 （1）統帥権の独立 （2）命令委任 （3）適用違憲
			第2問 「あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律」7条は、以下のように定めている。この規制の特質について説明し、その上で、その憲法適合性について論じなさい。 「あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律」7条 ①　あん摩業、マツサージ業、指圧業、はり業若しくはきゆう業又はこれらの施術所に関しては、何人も、いかなる方法によるを問わず、左に掲げる事項以外の事項について、広告をしてはならない。 一　施術者である旨並びに施術者の氏名及び住所 二　第一条に規定する業務の種類 三　施術所の名称、電話番号及び所在の場所を表示する事項 四　施術日又は施術時間 五　その他厚生労働大臣が指定する事項 ②　前項第一号乃至第三号に掲げる事項について広告をする場合にも、その内容は、施術者の技能、施術方法又は経歴に関する事項にわたつてはならない。
		出題の意図	第1問　憲法学における総論・統治機構論の分野に関して、基本的知識を問う問題である。
			第2問　人権分野における重要判例について、その基本的知識を問う問題である。

【専攻科目（研究者養成プログラム用）】

2月	憲法	問題	第3問　次の中から一つを選んで、それについて憲法学ではどのような問題が議論されているかを説明し、その上で自らの意見を述べなさい。 （1）憲法の意義 （2）立法府と行政府との関係 （3）制度的保障
		出題の意図	憲法学においてどのような点が争われているか、また、その争点についてどのような議論がなされているかについての基本的知識を問い、かつ、自らの議論を組み立てる能力を問うものである。

2020（令和2）年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者養成・高度社会人養成プログラム）
問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

2月	行政法	問題	第1問　所得を秘匿して所得税を免れた疑いのある者に対し、いわゆる税務調査の権限を行使して取得収集された証拠資料を、犯則事件の証拠として利用することは許されるか。税務調査と犯則事件の調査の違いを明らかにし、また憲法上の論点にも言及しつつ、論じ
			第2問　行政計画（の策定又は決定行為）が取消訴訟の対象となるかどうかについて、計画の類型ごとに関連する最高裁判例を指摘しつつ、論じなさい。
		出題の意図	第1問　行政調査の基本的論点である，税務調査と犯則事件の調査との関係を問う出題である。両者の違い，及び，刑事手続に関する憲法上の権利保障を踏まえて論じることが求められる。
			第2問　行政計画の取消訴訟対象性を問う出題である。計画の類型ごとに最高裁判例の理解を踏まえて論じることが求められる。

2020（令和2）年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者養成・高度社会人養成プログラム）
問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

9月	民法	問題	第1問　Xは、Aに対して、1000万円の貸金債権（弁済期はn年5月1日）を有している。Aがこの債権について弁済しなかったため、XはAのYに対する500万円の金銭債権であるα債権（弁済期は同年7月1日）を差し押さえ、差押命令が同年6月1日に送達された。その後、Xは、同年8月1日、Yに対しα債権の支払を求め訴えを提起した。この取立訴訟において、Yは、Aに対して有する500万円の金銭債権を自働債権としてα債権と相殺するとの抗弁を提出した。この取立訴訟は、同年10月1日、口頭弁論を終結した。以下の場合について、Yの相殺の抗弁は認められるか、Yが自働債権を取得した時期・原因に留意して、理由を付して解答しなさい。 （1）自働債権がβ債権（弁済期は同年9月1日）である場合。 （2）自働債権がγ債権（弁済期は同年11月1日）である場合。
			第2問　Aが死亡し、Aの子であるB・CがAの相続人となった。Aは、賃貸マンション（以下、「本件不動産」という。）を所有しており、死亡するまで毎月、賃料収入を得ていた。Aの相続開始後、B・Cは合意の上、さしあたり、本件不動産の賃料の振込先である普通預金口座の名義をAからBに変更することとした。Aの死亡から1年経過した現時点において、遺産分割は未了であり、本件不動産の賃料はB名義に変更された上記預金口座に入金されつづけている。この場合において、（1）相続開始後、遺産分割までの間に遺産たる本件不動産から生じた賃料債権は、遺産分割の対象となるかどうか、及び、（2）仮に遺産分割の対象とならない場合には、上記賃料債権は相続人間にどのように帰属するのかについて、判例・学説の見解をふまえつつ、論じなさい。
		出題の意図	第1問　本問は，相殺に関する理解を問う問題である。自働債権及び受働債権の弁済期・取得時期・取得原因に留意しつつ，基本的理解を示すことが求められる。
			第2問　本問は、遺産から生じた果実の扱いについて判例・学説をふまえて説明させることを通じて、受験者が、共同相続関係や遺産分割制度に関する基本的な理解と知識を有していること、さらにそれらを適切に表現する能力を示しうることを問うものである。

2020（令和2）年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者養成・高度社会人養成プログラム）
問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

9月	刑法	問題	第1問　過失犯の共同正犯について、これが問題となる具体的な例を挙げて、論じなさい。
			第2問　強盗致死傷罪（刑法240条）は、その罪質として、「機会犯」と呼ばれることがある。その意味（結果的加重犯や身分犯とは何が異なるか？）と、限界付けに関する議論を説明しなさい。
		出題の意図	第1問　1つの結果の発生に複数の者の過失行為が関与する場合、過失犯の共同正犯が成立しうるか、成立要件はどのようなものかを、具体的事例に即して論じることが求められる。
			第2問　刑法240条の構造理解を問う問題である。強盗(236条)からの致死傷を超える射程があること（事後強盗罪(238条)との関係）を示しつつ，適用限界を説明することが望まれる。
2月	刑法	問題	第1問　自招の侵害が問題となる具体的な例を挙げて、その扱い方（正当防衛の成否）を論じなさい。
			第2問　AがBの財物を窃取した後、追跡してきたBに対して、Xがこのことを認識した上で、Aと意思を通じてAと共に暴行を加えて傷害を負わせた場合について、Xの罪責は、どのように考えられるか。ありうる考え方を示して、その当否について論じなさい。
		出題の意図	第1問　正当防衛の制限に関わる「自招侵害」の構造と評価を問う。予想しうる程度の侵害ならば反撃の回避が期待されることを示し、その理由と限度を説明するのが望ましい。
			第2問　Aによる窃盗後に、Aとともに暴行を加えて傷害を負わせたXの罪責に関し、強盗致傷罪が成立すると解するか、傷害罪が成立するにとどまると解すべきかについて、それぞれの見解の論理を示し、その当否を検討することを求めるものである。

2020（令和2）年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者養成・高度社会人養成プログラム）
問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

9月	国際法	問題	第1問　公海自由の原則について述べなさい。
			第2問　国際法上の対抗措置について述べなさい。
		出題の意図	第1問　国際海洋法の基本知識を問う問題である。
			第2問　国家責任法の基本知識を問う問題である。

2020（令和2）年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者養成・高度社会人養成プログラム）
問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

9月	政治過程論	問題	第1問　自民党政権の政策形成過程における「事前審査制度」について、概要を説明しなさい。さらに、「事前審査制度」は、党の分権化、集権化いずれをもたらすのかについて、両者の可能性を比較しつつ、いずれの可能性の方が高いかを説明しなさい。
			第2問　近年、国内外で起きている「ポピュリズム」について、①その定義、②国内外での具体的なケースにおける政治争点、③政治家がそれを掲げ、④一部の有権者がそれ支持する理由について、説明しなさい。②以降の具体的ケースの説明については、複数のケースを記述しても良い。
		出題の意図	第1問　政策形成過程について基礎的な理解と理論的考察能力を問うた。
			第2問　国内外での政治争点と、政治家側の争点提示と有権者の反応についての理解を問うた。

【専攻科目（研究者養成プログラム用）】

9月	政治過程論	問題	第3問　ある2つの現象の間に相関関係が確認された場合、その関係が因果関係であると示すうえでの複数の課題・論点を説明しなさい。その際に、まず課題・論点を一般的に説明したうえで、次に具体的な現象を例示して、それらを解説せよ。具体的な現象は複数挙げても良い。
		出題の意図	第3問　因果推論を行ううえでの、基礎的な方法論の知識と実践能力を問うた。

2020（令和2）年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者養成・高度社会人養成プログラム）
問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

9月	行政学	問題	第1問　福祉政策のような再分配政策を、地方自治体の財源のみで行うときに生じると考えられる問題点について説明し、その対応策を論じなさい。
			第2問　日本の行政における「調整」について、その特徴と重要性、問題点を論じよ。
		出題の意図	第1問　行政学の基本的分野である地方自治に関する基本的知識を問う問題である。
			第2問　行政学の基本的分野である行政管理に関する基本的知識を問う問題である。

【専攻科目（研究者養成プログラム用）】

9月	行政学	問題	第3問　自民党長期政権期の政官関係の特徴を整理したうえで、選挙制度改革・中央省庁再編を通じて、それがどのように変化したと考えられるか論じなさい。
		出題の意図	第3問　行政学の基本分野である政官関係に関する基本的知識に加えて、政治改革による変化という政治過程論的知識を問う複合的な問題である。

2020（令和2）年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者養成・高度社会人養成プログラム）
問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

9月	政治外交史	問題	第1問　1919年パリ講和会議での日本全権の主な狙いを論じた上で、その最終的な成果を評価せよ。その際、ウィルソン米大統領の同会議に対する意気込みと対日姿勢についても述べよ。
			第2問　池田勇人の国内政策、さらには対米政策について述べよ。なお、後者に関しては、ケネディ米大統領との首脳会談についても触れつつ、池田政権下において日米関係がいかに調整されたのか、そのプロセスを詳しく説明せよ。
		出題の意図	第1問　今年で100周年を迎える1919年パリ講和会議を振り返りつつ、西園寺公望率いる日本全権の主要な外交目的についての理解力を問う。さらに、同会議での成果を評価することにより、その後の日本外交に及ぼした影響に関する知識を間接的に問う。加えて、ウィルソン米大統領の視点も問うことにより、同会議の主役に関する総合的かつ基本的理解の有無をはかる。
			第2問　岸信介を継いだ池田勇人は、卓越した政治リーダーシップをもって安保闘争後の日本を正常軌道に復帰させた。国内では「所得倍増政策」、さらには日米関係では日米「イコール・パートナーシップ」の下、経済問題で譲歩しつつも、アメリカの再軍備圧力を巧みに回避した。1960年代前半期における日本政治のみならず、この時期の日米関係に対する全般的な知識力を探る。
2月	政治外交史	問題	第1問　1920年代に日本が直面した主な外交課題について述べよ。また、それらの課題にいかに対応し（或いは対応できなかったのか）について解説した上で、この時代の日本外交を総合的に評価せよ。
			第2問　田中角栄の外交政策について対米・対中・対東南アジアの視点から述べよ。その際、これら三つの国・地域への政策を評価し、課題や問題点についても分析を与えよ。
		出題の意図	第1問　ちょうど1世紀前の日本外交を振り返りつつ、ワシントン体制下におけるいわゆる「国際協調の時代」の日本外交に対する知識と理解度を問う。主な課題としてまず挙げられるのは、列強との軍縮問題、中国問題、そしてアメリカとの移民問題などである。さらには、大恐慌に伴う、経済問題への言及も可能である。
			第2問　米中両国による電撃接近の後に首相に就任した田中角栄は、中国との国交正常化を実現させたことでよく知られる。しかし、この際、アメリカとの調整も必要となり、通商問題などの領域において譲歩を強いられた。また、田中首相は日本外交に幅を持たせるためにも東南アジアの歴訪も行った。著しい経済成長を経て、世界において頭角を出しつつあった1970年代前半における日本の対外政策に対する総合的な理解を問う。

【専攻科目（研究者養成プログラム用）】

9月	政治外交史	問題	第3問　戦前期の移民問題（排日運動）をめぐる日米関係について詳しく説明せよ。その際、排日運動の過程のみならず、各段階における日米関係への影響にも言及し、さらに外交を考慮する上での同問題の現代的意義についても述べよ。
		出題の意図	第3問　戦前期の日米関係上の懸案問題と言えば、排日運動をめぐる移民問題と満州をめぐる中国問題が挙げられよう。このように、最終的に太平洋戦争への遠因を成す重要な問題の一つである排日運動は、国益と直結しないものの、「国家的体面」との観点から時として対外関係に大きな影響を及ぼす。また、昨今でも各国の移民政策が二国関係に悪影響を及ぼし事例は多い。これらの問題に対する理解力および知識力をはかるのが本設問の狙いである。

2020（令和2）年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者養成・高度社会人養成プログラム）
問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

2月	西洋政治史	問題	第1問　1919年のパリ講和会議が国内政治に与えた影響について、随意の欧州諸国（複数でも良い）の例を挙げながら論じなさい。
			第2問　19世紀後半のイギリスで保守党を率いたディズレーリ（Benjamin Disraeli, 1st Earl of Beaconsfield）が行った政治について論じなさい。
		出題の意図	第1問　戦争と革命という大きな政治変動の後に構築されたヴェルサイユ体制についての認識を問うことを通じて、20世紀前半のヨーロッパ政治史の基本的な展開についての理解を問うべく出題した。
			第2問　イギリス政治の大きな特徴とされている二大政党政治の骨格を築いたディズレーリについての認識を問うことを通じて、19世紀イギリス政治史についての基本的な理解ができているかを見ようとした。

2020（令和2）年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者養成・高度社会人養成プログラム）
問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

9月	国際関係論	問題	第1問　今日の国際政治において「人の移動」（migration）がもつ意義を、具体例を挙げつつ論じなさい。
			第2問　国際政治におけるナショナリズムの意義について論じなさい。
		出題の意図	第1問　人の移動（migration）は今日の国際政治で焦眉の課題となっている。ヨーロッパ、米州、アジア、中東において難民や経済目的の移民が国境を越えて移動し、受け入れ国において様々な問題を引き起こしている。こうした今日の人の移動について、具体例を挙げて、その原因を難民と移民に分けて論じてもよいし、受け入れ国における問題や各国・国際組織・NGOによる対応を論じてもよいであろう。
			第2問　ナショナリズムは現在の国民国家体制の形成をもたらしてきた。他方では、指導者による操作を招き、多くの戦争の原因となった。こうした歴史的な意義を中心に述べてもよいが、できれば今日の世界で、一方では克服すべきものとして議論される流れと、他方では一国中心主義として先進諸国においてポピュリズムとの関連で主張される流れについても論じるとよいであろう。
2月	国際関係論	問題	第1問　地球環境問題、貿易と投資、開発援助、集団安全保障をめぐるグローバルなガバナンスのうち二つの問題分野を選択し、今日の中国やインドなど新興大国の影響がどのようにそれらのガバナンス分野で展開しているのかを、対比させる形で論じなさい。
			第2問　対外政策決定に関する理論（仮説・モデル）を一つとりあげ、その内容を説明しなさい。そのうえで同理論を批判的に検討しなさ
		出題の意図	第1問　中国やインドなど新たに21世紀になってから台頭した大国の、構造的なパワーに基づく影響力について問うものである。開発援助の分野であれば、中国は北京コンセンサスとも呼ばれた異なる方式を積極的に展開しており、他方、現時点において、国連のPKOなどでは既存の枠組みにおいて貢献する手法をとっていることなど、記述的に分析できればよい。
			第2問　対外政策決定の理論についての理解を問う基礎的な問題である。G.アリソンの3モデル、パットナムの3レベル・ゲーム、あるいは国内政治モデルなどについて、基本的な定義がなされていること、またこれらのモデルの適用範囲と限界などが問われている問題で

【専攻科目（研究者養成プログラム用）】

9月	国際関係論	問題	第3問　国際関係論における現実主義学派の中から主要な2つの理論的立場をとりあげ、それぞれの理論的内容を要約しなさい。次に、21世紀の大国間関係を説明するうえで、これら2つの立場のうちどちらの説明力が高いと思われるのかを示し、その理由を説明しなさい。
		出題の意図	第3問　前半は国際関係論における理論の基礎的な理解を問うものである。古典的現実主義、構造現実主義、ネオ・リアリスト、ネオ・クラシカル・リアリストなどから2つの立場をとりあげ、その理論的な主張を要約する。後半は、実際の現象の説明への応用能力、論理性を問う内容である。
2月	国際関係論	問題	第3問　非伝統的安全保障(non-traditional security)とは何か説明しなさい。そのうえで、今日の国際関係において同概念のもつ意義について論じなさい。
		出題の意図	第3問　軍事的脅威に対して国家や国民を守るという伝統的な安全保障に対して、海賊行為、テロ、感染症、自然災害など様々な非軍事的な脅威に備えるのが非伝統的安全保障である。これらの課題が注目を集めるようになった背景には、アクターの越境活動、技術の発達などグローバル化の進展によって、脅威が一国内にとどまらず地域的あるいはグローバルな波及効果をもつことがあげられる。

2020（令和2）年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者養成・高度社会人養成プログラム）
問題と出題の意図

【外国語】

9月	英語	問題	筆答試験では大学外に著作権がある外国語文献のみが使われますので、著作権法の規定により本サイトでは表示できません。ただし教務係にて閲覧することは可能です。
		出題の意図	第1問　本文は、ナショナリズムを巡る論文を素材に、政治学・法学の研究を行う上で最低限必要になる英語読解力、及び日本語翻訳文の作成能力を問うものである。
			第2問　比較法的分析を行う英語論文の抜粋であり、大学院での法学政治学の研究を遂行するために必要な最低限の英文読解力及び日本語に翻訳する能力を問うものである。
2月	英語	問題	筆答試験では大学外に著作権がある外国語文献のみが使われますので、著作権法の規定により本サイトでは表示できません。ただし教務係にて閲覧することは可能です。
		出題の意図	第1問　本問は、米国憲法上の条約締結権に関する基本的な文献からの抜粋である。専攻分野にかかわらず、法学・政治学の研究を進めていく上で、最低限求められる英文読解力、及びそれをわかりやすく正確な日本語に翻訳する力を試すものである。
			第2問　語彙、文構造ともに平易で明快な文章を題材とし、法学・政治学の研究を行なううえで必要となる英語の理解・読解能力を問う